

2007年度中間連結決算及び

(株)金門製作所完全子会社化について

- 1 2007年度上期業績
- 2 2007年度通期業績見通し
- 3 山武グループ基盤強化～金門製作所完全子会社化～
- 4 2007年度中間配当・期末配当予定



株式会社 山武

2007年11月8日

- 売上高は1,147億円。前年同期比104億円増、10%の伸長を達成。
- 営業利益は72億円。前年同期比18億円、34%と大きく伸長。
- 当期利益は33億円。特別損失※¹の計上により期初計画を下回る。

(単位：億円)

	2006年度 (2007年3月期)	2007年度 (2008年3月期)								
	上期実績 (a) (2006.11.16)	上期実績 (b) (2007.11.8)	前年比増減		修正計画(c) (2007.10.4)	修正計画比増減		期初計画(d) (2007.5.10)	当初計画比増減	
			(b)-(a)	%		(b)-(c)	%		(b)-(d)	%
連結 売上高	1,043 億円	1,147 億円	104 億円	10.0 %	1,140 億円	7 億円	0.6 %	1,120 億円	27 億円	2.4 %
営業利益	54 億円	72 億円	18 億円	34.2 %	71 億円	1 億円	1.3 %	70 億円	2 億円	2.7 %
売上比%	5.1 %	6.3 %			6.2 %			6.3 %		
経常利益	56 億円	74 億円	18 億円	31.3 %	73 億円	1 億円	1.4 %	69 億円	5 億円	7.3 %
税引前利益	56 億円	74 億円	19 億円	33.8 %						
当期利益	33 億円	33 ^{※1} 億円	0 億円	0.6 %	33 ^{※2} 億円	0 億円	0.6 %	39 億円	-6 億円	-14.9 %

※1 旧工場敷地等の固定資産売却益を特別利益として計上したものの、金門製作所の株式時価下落によるのれん及び投資その他の資産の時価下落相当額として減損損失を計上したほか、金門製作所事業用固定資産の減損処理等を特別損失として計上。

※2 金門製作所の減損処理等による特別損失の計上のため、当期利益についてのみ10月30日に修正。

- BA事業は新設・既設市場が引き続き好調で、売上、営業利益ともに前年同期を大きく上回り、当初計画も超えた成長を達成。
- AA事業は、一部の市場に弱さが見られるもののプロセス市場向け製品が堅調に推移し、引き続き前年同期を上回り、当初計画をほぼ達成し成長。
- LA事業は、厳しい事業環境から減収を余儀なくされ目標未達となったが、体質強化を進め、営業利益は改善。

(単位：億円)

	2006年度 (2007年3月期)	2007年度 (2008年3月期)						
		上期実績 (a) (2006.11.16)	上期実績 (b) (2007.11.8)	前年比増減		当初計画(c) (2007.5.10)	当初計画比増減	
				(b)-(a)	%		(b)-©	%
BA事業	売上高	365 億円	433 億円	68 億円	18.7 %	415 億円	18 億円	4.4 %
	営業利益	16 億円	32 億円	16 億円	96.2 %	27 億円	5 億円	17.7 %
	売上比%	4.4 %	7.3 %			6.5 %		
AA事業	売上高	450 億円	495 億円	45 億円	10.0 %	495 億円	0 億円	0.0 %
	営業利益	38 億円	41 億円	3 億円	7.3 %	42 億円	-1 億円	-1.8 %
	売上比%	8.5 %	8.3 %			8.5 %		
LA事業	売上高	186 億円	185 億円	-1 億円	-0.6 %	187 億円	-2 億円	-1.3 %
	金門製作所 (内数)	164 億円	163 億円	-1 億円	-0.5 %	164 億円	-1 億円	-0.6 %
	営業利益	-3 億円	-2 億円	1 億円	— %	-1 億円	-1 億円	— %
	売上比%	-1.5 %	-1.2 %			-0.4 %		
その他	売上高	53 億円	43 億円	-10 億円	-18.9 %	45 億円	-2 億円	-4.4 %
	営業利益	2 億円	1 億円	-1 億円	-47.2 %	1 億円	0 億円	0.0 %
	売上比%	3.4 %	2.2 %			1.1 %		

2007年度 通期業績見直し 売上高、営業利益ともに当初計画を上方修正

- 売上高は2,485億円に上方修正。上期の市場環境を踏まえ、下期売上高を1,338億円に上方修正。通期売上は2,485億円と前年比139億円(6%)増をめざす。
- 営業利益は203億円に上方修正。競合、原材料価格高騰など利益面で厳しい事業環境にあるが、増収と体質強化により、営業利益目標は山武として初の200億円台を堅持する。
- 当期利益は、上期に特別損失を計上※したものの、引き続き利益改善を図り、前年比7%増を修正計画とする。

※ 上期には、旧工場敷地等の固定資産売却益を特別利益として計上したものの、金門製作所の株式時価下落によるのれん及び投資その他の資産の時価下落相当額として減損損失を計上したほか、金門製作所事業用固定資産の減損処理等を特別損失として計上。

(単位：億円)

		2006年度 (2007年3月期)	2007年度 (2008年3月期)					
		通期実績(a) (2007.5.10)	通期見通し(b) (2007.11.8)	前年比増減		当初計画(c) (2007.5.10)	計画比増減	
				(b)-(a)	%		(b)-(c)	%
連結	売上高	2,346 億円	2,485 億円	139 億円	5.9 %	2,440 億円	45 億円	1.8 %
	営業利益	173 億円	203 億円	30 億円	17.2 %	200 億円	3 億円	1.5 %
	売上比%	7.4 %	8.2 %			8.2 %		
	経常利益	179 億円	203 億円	24 億円	13.7 %	196 億円	7 億円	3.6 %
	税引前利益	179 億円	203 億円	24 億円	13.7 %	193	10 億円	5.2 %
	当期利益	106 億円	114 億円	8 億円	7.1 %	120 億円	-6 億円	-5.0 %

- BA事業は、好調な市場環境を活かし、当初計画を上回る売上高998億円(前年比108億円、12%増)、営業利益107億円(22億円、26%増)を目標とする。
- AA事業は、半導体など一部市場が弱含み、厳しい事業環境が予想されることから、通期見通しを修正するが、引き続き前年比では増収、増益を維持する。
- LA事業は引き続き厳しい事業環境下であり減収の見込みだが、下期さらに基盤整備に取り組む、収益構造の改善を図る。

(単位：億円)

	2006年度 (2007年3月期)	2007年度 (2008年3月期)						
		通期実績 (a) (2007.5.10)	通期見通し (b) (2007.11.8)	前年比増減		当初計画 (c) (2007.5.10)	計画比増減	
				(b)-(a)	%		(b)-(c)	%
BA事業	売上高	890 億円	998 億円	108 億円	12.2 %	950 億円	48 億円	5.1 %
	営業利益	85 億円	107 億円	22 億円	26.2 %	100 億円	7 億円	6.8 %
	売上比%	9.5 %	10.7 %			10.5 %		
AA事業	売上高	998 億円	1055 億円	58 億円	5.8 %	1065 億円	-10 億円	-0.9 %
	営業利益	91 億円	96 億円	6 億円	6.1 %	100 億円	-4 億円	-3.8 %
	売上比%	9.1 %	9.1 %			9.4 %		
LA事業	売上高	368 億円	358 億円	-10 億円	-2.7 %	365 億円	-7 億円	-1.9 %
	金門製作所 (内数)	322 億円	318 億円	-4 億円	-1.3 %	315 億円	3 億円	1.0 %
	営業利益	-5 億円	-2 億円	3 億円	-64.4 %	-1 億円	-1 億円	78.0 %
	売上比%	-1.4 %	-0.5 %			-0.3 %		
その他	売上高	111 億円	88 億円	-23 億円	-20.9 %	91 億円	-3 億円	-3.3 %
	営業利益	4 億円	2 億円	-2 億円	-44.6 %	1 億円	1 億円	39.3 %
	売上比%	3.2 %	2.2 %			1.5 %		

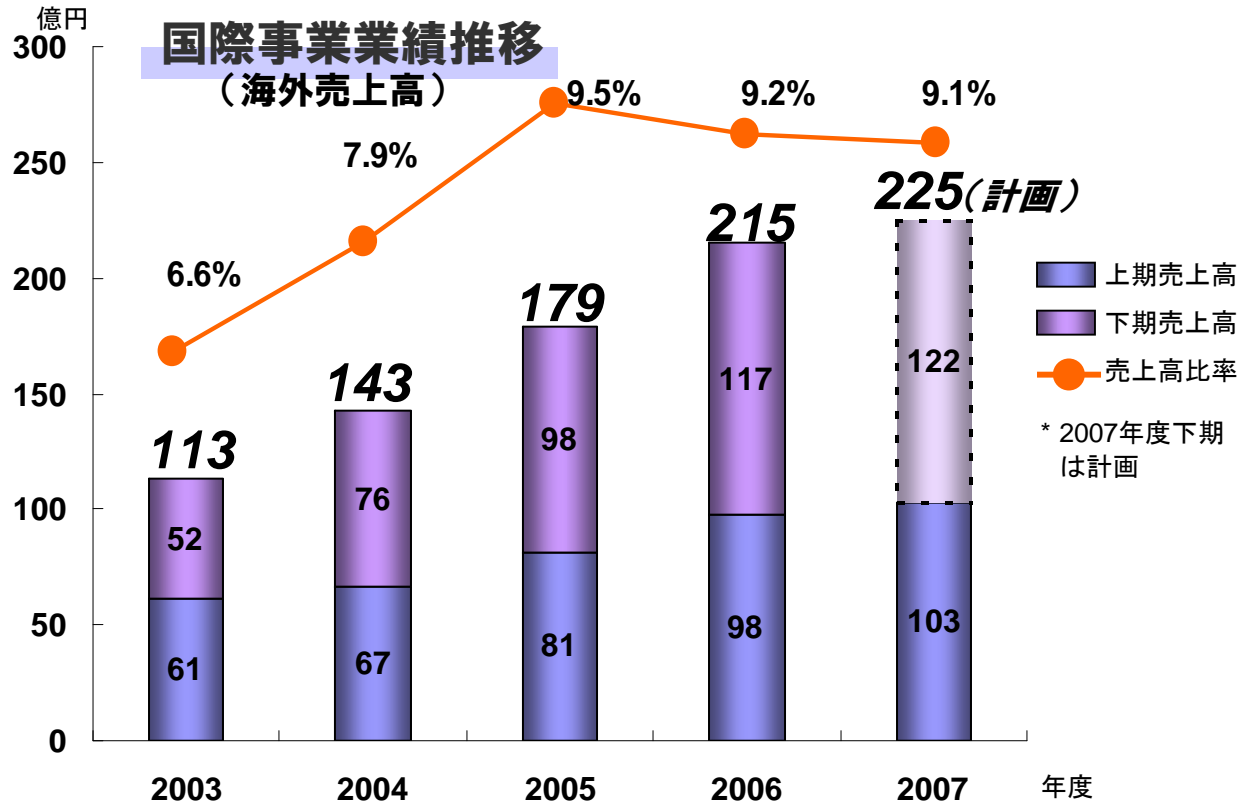
2007年度 通期業績見通し
 現地販売力を強化し、国際事業の拡大を図る



- 国際事業は、複数要因から伸長率が鈍ったが、現地の基盤強化に注力し、引き続き伸長をめざす。

	(単位：億円)				(単位：億円)			
	2006年度 (2007年3月期)	2007年度 (2008年3月期)			2006年度 (2007年3月期)	2007年度 (2008年3月期)		
	上期実績 (a) (2006.11.16)	上期実績 (b) (2007.11.8)	前年比増減 (b)-(a) %		通期実績 (c) (2006.5.10)	通期計画 (d) (2007.11.8)	前年比増減 (d)-(c) %	
国際事業 (海外売上高) (内数) 売上比%	98 億円 9.4 %	103 億円 9.0 %	5 億円	5.5 %	215 億円 9.2 %	225 億円 9.1 %	10 億円	4.7 %

- ✓ 海外現地法人での販売は増加しているが、日本での海外向けサードパーティ販売や前期の大型案件の終了により増収率は低下。
- ✓ 下期、引き続き現地営業力強化に注力し、国際事業全体での事業伸長を図る。



● 社会環境の変化を捉え、企業理念「人を中心としたオートメーション」を軸に、新しい企業集団作りに取り組む。

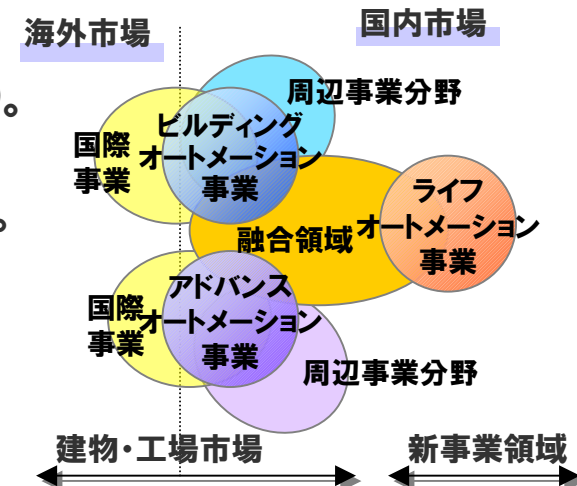
社会・事業環境の変化

- 環境対応
- 技術潮流
- 少子高齢化
- 高付加価値製品
- 安全・品質向上

● 現在は、「基盤を確たるもの」にすべく事業整備を推進。

✓ 三つの創造をテーマに、事業と業務の基盤整備を進める。
 ～「商いの創造」・「働きの創造」・「気持ち創り」～

✓ ビルディングオートメーション(BA)、アドバンスオートメーション(AA)、ライフオートメーション(LA)。3つの事業軸でそれぞれの基盤整備、シナジーによる事業変革など、将来のための取組みを進める。



● 基盤整備の一環として金門製作所を100%子会社化

- 山武は、子会社の金門製作所(東京都板橋区)を株式交換により、100%子会社化。(11月8日の両社取締役会で決議し、株式交換契約締結)
- 金門の臨時株主総会などを経て、08年4月1日に効力発生。

- 今回の完全子会社化は、成熟する日本市場にあって、両社の事業・業務基盤を強化し、企業力と現場課題解決力の相乗的、持続的な向上を図るもの。
- 金門への山武の出資比率は現時点で普通株式43.3%、第II種優先株式(08年10月以降転換可能)を転換すると59.3%。
- 株式交換は金門1株に対し、山武0.045株を割り当てる
- 両社は、本株式交換の実施とあわせ、営業面でのシナジーのさらなる推進、一体となった技術・製品開発の加速、工場の有効活用などにより、事業基盤強化とライフオートメーション事業の発展を進め、企業価値向上につとめる。

既存事業の効率化、新しい事業領域への拡大、経営基盤の強化を加速

～ 金門製作所のガス・水道計量分野における強みと、山武の計装・制御管理分野における強みとの連携 ～

✓ 営業面での連携の一層の推進

両社の営業力と商品、サービスを組み合わせ、顧客に計量から計測・制御管理までの幅広いソリューションを提供し、事業領域を拡大する。

これまでの取組み

- ガス会社への圧力調整器と監視管理システムの総合提案
- 山武での「ガスメータ、水道メータ」販売
- 金門製作所での「中圧ガスメータ」の販売



▽ 圧力調整器
MAFVガバナユニット



▲ 中圧ガスメータ
CMP

✓ 生産基盤のグループ全体での最適化

金門の生産施設や生産体制を含め山武グループの生産体制を最適化することでメーカーとしての競争力を強化する。

これまでの取組み

- 金門製作所京都工場にて最新の電磁流量計生産設備を新設(2007年6月発表、2008年全面稼動予定)。



金門製作所 京都工場

✓ 両社一体となった技術・製品開発の加速

金門の計量、山武の制御技術を融合し新たな技術・商品を開発する。

これまでの取組み

- 電池式電磁流量計の開発
- 計測展2007(11/7～9)、横浜水道展(11/7・8)に参考出品



電池式電磁流量計

● 株式交換比率

	山武	金門製作所
株式交換比率	1	0.045

現在の山武発行済み株式数： 普通株式73,576千株

株式交換後の発行株式数： 普通株式75,116千株

※ 株式交換により発行する新株式数は、普通株式1,539千株。
山武発行済み株式に対する割合は約2%。

● 株式交換の日程

- 2007年11月8日 株式交換決議取締役会(両社)
株式交換契約締結(両社)
- 2007年11月16日(予定) 臨時株主総会基準日公告(金門製作所)
- 2007年12月1日(予定) 臨時株主総会基準日(金門製作所)
- 2008年2月20日(予定) 臨時株主総会(金門製作所)
- 2008年3月11日 反対株主の株式買取請求
～ 3月31日(予定)
- 2008年3月26日(予定) 株券上場廃止(金門製作所)
- 2008年4月1日(予定) 株式交換の予定日(効力発生日)

4 2007年度中間配当・期末配当予定

公表どおり中間配当、期末配当とも一株当たり30円、
年間で1株当たり60円の配当とさせていただきます予定です。

(中間) (期末) (年間)

2007年度 30 円 + 30 円 = 60 円

■ 配当額の推移(1株当り)

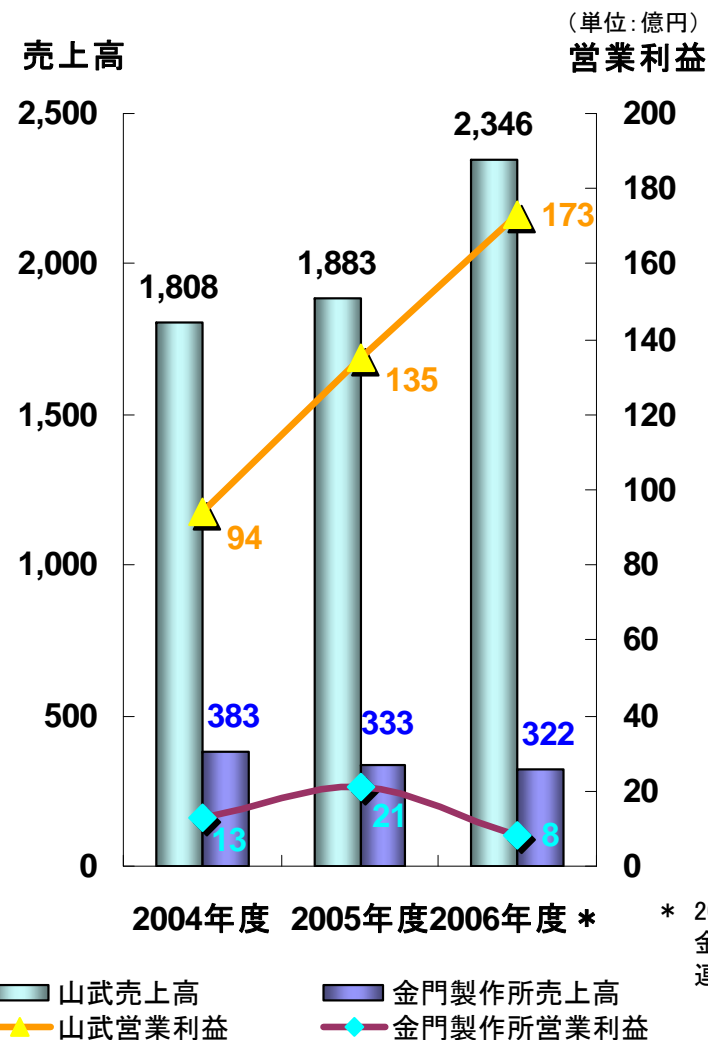
	2004年度 (実績)	2005年度 (実績)	2006年度 (実績)	2007年度 (予定)
中間配当金	10 円	20 円	25 円	30 円
期末配当金	13 円	30 ※ 円	25 円	30 円
年間配当金	23 円	50 円	50 円	60 円
純資産配当率(連結)	1.7%	3.5%	3.2%	3.6%
配当性向(連結)	45.6%	37.3%	34.6%	38.7%

※ うち記念配当10円

商号	株式会社 山武（連結） (完全親会社)
事業内容	各種制御機器及びシステム機器の開発、設計、製造、販売、保守等
設立年月日	昭和24年8月22日
本店所在地	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 小野木 聖二
資本金	10,522百万円
発行済株式数	73,576,256株
純資産	118,966百万円
総資産	230,679百万円
決算期	3月31日
従業員数	8,192名

商号	株式会社 金門製作所（連結） (完全子会社)
事業内容	都市ガスメータ、LPガスメータ、水道ガスメータ及びその関連機器の製造、販売
設立年月日	昭和23年7月27日
本店所在地	東京都板橋区大原町13番1号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 岩井 昌秋
資本金	3,157百万円
発行済株式数	60,305,748株
純資産	4,027百万円
総資産	31,054百万円
決算期	3月31日
従業員数	1,358名

山武・金門製作所 売上高・営業利益推移



* 2006年度より
金門製作所を
連結